

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア・コンサルティング普及促進事業			担当部局	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-(平成26年6月24日閣議決定) ・「キャリア・コンサルタント養成計画」(平成26年7月30日能発0730第1号別添)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	127	137	134	145			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	127	137	134	145	0			
	執行額	119	101	精査中					
執行率(%)	94%	74%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	・平成26年度末までにキャリアコンサルタント養成数を9万4千人とする。	・キャリアコンサルタント養成数	成果実績	人	81,398	87,796	94,151	27年度	
	・平成27年度以降はキャリアコンサルタント有資格者養成数を5万3千人とする。	・キャリアコンサルタント有資格者養成数	目標値	人	80,000	87,000	94,000	53,000	
			達成度	%	101.7%	100.9%	100.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ジョブ・カード講習受講者数	活動実績	人	4,840	4,725	3,985			
		当初見込み	人	10,000	7,500	7,500	8,700		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	ジョブ・カード講習受講者1人当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円/人	24.6	21.4	集計中	16.6		
	X:「ジョブ・カード講習の実施(執行額)」 Y:「ジョブ・カード講習受講者数」	計算式	X / Y	119,297/4,840	101,246/4,725	集計中	144,517/8700		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費								
	ジョブ・カード講習の実施	98							
	ア・コンサルタントの資質の向上	35							
	キャリア・コンサルティングに関する調査研究	12							
計	145	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	キャリア・コンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、国民や社会のニーズを反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等において、キャリア・コンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であるが、本事業はそれに資するものとなっており、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	キャリア・コンサルタントの養成、キャリア・コンサルティングの普及促進を図るために、キャリア・コンサルティングに関する調査研究や、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等を行うことは必要かつ適切である。また、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	キャリア・コンサルタントの資質の向上等に係る事業については、専門的知見から研修等を実施することにより、キャリア・コンサルタントの資質の向上、キャリア・コンサルティングの普及の促進を図ることを目的としているため、企画競争方式により調達を行ったところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減に努めており、各種訓練制度等に対応できるようジョブ・カード交付を伴う登録キャリア・コンサルタントの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	受託団体が、キャリア・コンサルタントに関する情報提供サイトの構築、運用、保守管理等の業務に限って再委託を行っているが、受託団体が上記業務を効率的に行うために不可欠な契約であり、合理的であると言える。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	キャリア・コンサルタント養成数を目標の指標としているところであるが、着実にその数が増加しており、26年度においても目標を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績見込みは、講習受講環境を確実に確保するため、実績より多く見積もっているものであり、実績は着実にあがっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	キャリア・コンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・事業番号483は、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、専ら公的職業訓練の受講希望者や修了者に対する相談等の支援を行う事業であり、広く社会にキャリア・コンサルティングを受けられる環境を整備することを目的とする本事業とは、趣旨も役割も異なる。 ・事業番号618は必要な知識を備えたキャリア・コンサルタントを養成しつつ、専ら教育訓練給付制度における訓練受講前のキャリア・コンサルティングを実施するものであり、広く社会にキャリア・コンサルティングを受けられる環境を整備することを目的と本事業とは趣旨も役割も異なる。なお、平成26年度をもって廃止となる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	483	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費		
厚生労働省職業能力開発局	618	若年労働者等キャリアアップ支援・相談事業			
点検・改善結果	点検結果	26年度においては、成果目標を達成。 27年度事業の実施に当たっては、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価落札方式や最低価格落札方式による一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。			
	改善の方向性	引き続きコストの削減に努めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績とすることを目指す。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	781	平成23年度	705	平成24年度	621
平成25年度	587	平成26年度	593		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
執行額 〇〇百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等

【総合評価入札・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
株式会社
11百万円

キャリア・コンサルティングに関する調査・
研究の実施

【一般競争入札・委託】

B. 株式会社東京リーガルマインド
〇〇百万円

ジョブ・カード講習の実施

【企画競争・委託】

C. 特定非営利活動法人
キャリア・コンサルティング協議会
〇〇百万円

キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア・コンサ
ルティング環境の整備等

【随意契約・再委託】

D. 大幸企画
2百万円

キャリア・コンサルティングに関する情報提供サイトの
構築、運用、保守管理等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	7			
事業費	委員謝金、委員旅費、臨時要員費、印刷製本費等	2			
管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		11	計		0
B.株式会社東京リーガルマインド			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費等	精査中			
人件費	担当職員賃金				
管理費	一般管理費				
消費税	消費税				
計		0	計		0
C.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費等	精査中			
人件費	担当職員賃金				
管理費	一般管理費				
消費税	消費税				
計		0	計		0
D.大幸企画			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	キャリア・コンサルネットのサイト運用、保守、改善	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究等の実施等	11	2者	95%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京リーガルマインド	ジョブ・カード講習の実施等	精査中	1者	82%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会	キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア・コンサルティング環境の整備等	精査中	1者	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大幸企画	キャリア・コンサルティングに関する情報提供サイトの構築、運営、保守管理等		2 随意契約 (再委託)	-